

平成 16 年 3 月期

決算短信 ( 連結 )



平成 16 年 5 月 20 日

会 社 名 株式会社 シーマ  
 コード番号 7 6 3 8  
 ( U R L <http://www.internetir.jp/cima>)  
 本 社 所 在 地 東京都中央区銀座 2 丁目 6 番 3 号  
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長  
 氏 名 白石 幸 栄  
 問 い 合 せ 先 責任者役職名 財務経理部長  
 氏 名 小 川 好 治  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日  
 米国会計基準の有無 無

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

TEL ( 0 3 ) 3 5 6 7 - 8 0 9 1

1. 16 年 3 月期の連結業績 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

( 1 ) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	5,875	( 22.6 )	657	( 27.1 )	654	( 30.7 )
15 年 3 月期	4,792	( 13.4 )	517	( 12.0 )	500	( 12.2 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	328 ( 16.2 )	41 37		15.9	16.6	11.1
15 年 3 月期	282 ( 38.9 )	35 58		15.7	16.6	10.4

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月期 百万円 15 年 3 月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 7,730,688 株 15 年 3 月期 7,720,000 株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	4,778	2,227	46.6	286 75
15 年 3 月期	3,116	1,919	61.6	247 61

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 7,767,000 株 15 年 3 月期 7,720,000 株

( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	39	839	1,014	450
15 年 3 月期	405	115	205	318

( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社 0 社

( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	3,570	220	120
通 期	8,000	800	440

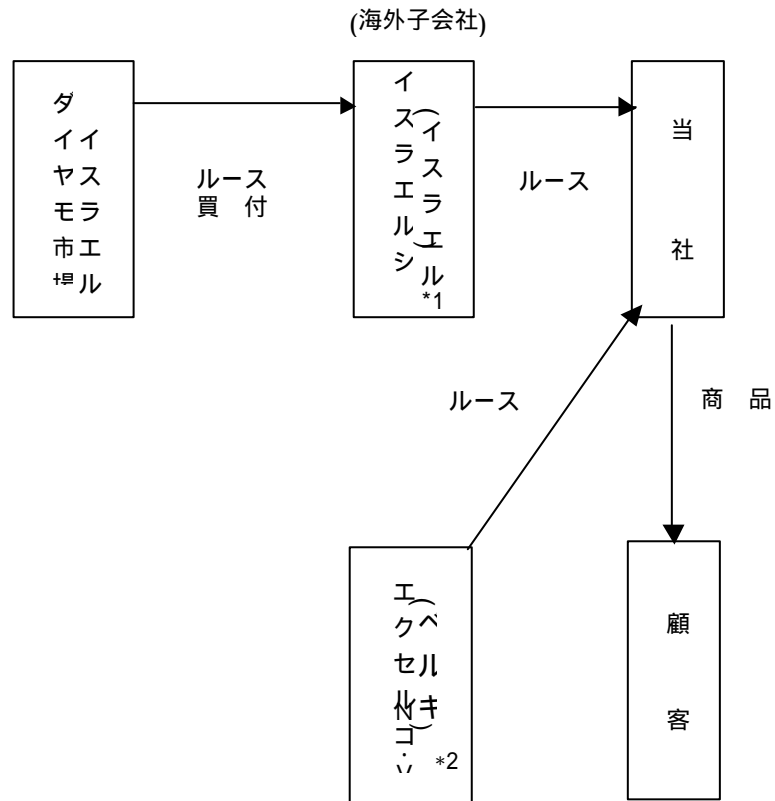
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 32 銭 予想期中平均株式数 15,534,000 株 (平成 16 年 5 月 20 日付の株式分割(1株につき 2 株の割合をもって分割)を考慮して計算しております。)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は株式会社シーマ（当社）と子会社1社で構成され、当社と子会社は「ブライダル事業」として店舗にて婚約指輪および結婚指輪などのブライダルジュエリーの仕入販売を主な事業内容としております。なお、関連当事者であるエクセルコN.V.よりルース（ダイヤモンド裸石）を仕入れています。

事業の系統図



(注) \*1 連結子会社

\*2 関連当事者

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

1. ブランドイメージの向上を収益拡大に結びつけるため広告戦略を重視しております。商品の品質やサービスに対する信頼と評価だけでなくイメージ作りが消費者の需要を喚起するために必要であり、それらの相乗効果により当社のブランドを社会一般に浸透させることが効果的だと考えられます。
2. 多角化の推進により収益基盤を拡大するとともに事業リスクの分散を図り安定的な成長を目指し株主価値の向上に努めてまいります。
3. 財務資本政策を重視するとともに経営管理会計機能を強化し、業績管理および予算管理の定量分析の精度を高め、投資家への情報開示を強化してまいります。
4. 生活産業企業として消費者のニーズに応えられるよう努力して、昨今の急激なライフスタイルの変化の中で常に新しい商品やサービスのアイデアを提案して社会に奉仕するとともに、公開企業としての認識をもって社会責任経営に努めてまいります。

### (2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社では、株主への利益還元は業績向上による株価上昇と利益配当金によって総合的に実現するものと考えており、配当政策は投資資金（出店資金調達等）確保に向けての内部留保とのバランスのなかで慎重に決定しております。そうしたなか、利益配分は社会厚生の視点の下、資本資源の有効活用を認識しつつ、また、株主の利益還元への選好も考慮して、長期安定配当を目指し、第6期5円配当、第7期15円（記念配当10円）配当、第8期5円配当、第9期5円配当と継続的かつ安定的な配当を実施しております。また前期以来出店ラッシュが続いておりますが、ほとんどの投資資金を低コストの内部留保によって調達しており、業績拡大への経済効果は計り知れないものであります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通の活性化と投資家の皆様に広く当社株式を購入していただく機会を増やすことに対して従来より積極的に取り組んでまいりました。投資単位が50万円未満の時点においても、すでに投資単位の引下げに関しては導入する方針を計画してきた経緯もあり、平成15年9月1日に投資単位を1,000株より100株に変更いたしました。

### (4) 目標とする経営指標

当社では、「中長期経営計画」の最終年度（平成19年度）における当社の連結業績目標数値として、売上高100億円、経常利益20億円を掲げております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、ダイヤモンド、ダイヤモンドジュエリーを核として、事業展開しております。なかでも婚約指輪・結婚指輪のシェア拡大に集中特化して業績を伸ばしてまいりました。従いまして、これから結婚を控え今後消費が見込まれる顧客を多く抱えており、その周辺事業への多角化を展開しております。ウエディングプロデュース事業での結婚式の施工販売、結婚式場の紹介業務、ギフト事業での引出物の販売等がそれにあたります。

「ウエディング業界において各ウエディング企業の動向を調べ、それらに協調したビジネスを提案」「ジュエリー業界において各ブランドや企業の動向を調べ、それらと競合したビジネスで勝つ」という2つの目的から各業界をよくマーケティング調査し、ビジネスモデルの発展を図っていきます。また近い将来にはアジアをはじめ海外進出の構想を練っております。

#### (6) 会社の対処すべき課題

来期は、当期と同様、より積極的な店舗展開を進めていきます。それと同時に前期に始めた新規事業をより確実なものとするための施策を引き続き実施していく計画です。

店舗展開に関して当期は地方小規模都市の出店が中心でありましたが、来期は大・中規模都市を中心とし10店舗の出店を予定しております。出店の考え方として単なる拡大による売上増ではなく、新規事業展開を考慮しての同一広告圏内での出店ならびに全国的な営業ネットワーク作りを狙っております。ギフト事業においては、当期より本格化した弊社オリジナル商品の開発・販売することにより弊社ブランドのブライダル業界での浸透を図ります。オリジナルギフトに関しては、上記の全国営業ネットワークを活かし弊社直営店舗のみならず弊社提携先の全国のホテル・結婚式場での取り扱いをスタートしております。

今後は、本格化しはじめた多角化戦略がコア事業といかに相乗効果を発揮していくか、また海外進出が具体化する中で、会社のメリット・デメリット・リスクを的確に把握し成功させていくことが当社の対処すべき課題と考えます。

#### (7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、市場環境の変化に対し迅速かつ適切に対応するだけでなく公開企業として外部ステークホルダーの利害を守るべく、公正な経営とその客観的な監視、内部管理体制の確立による相互牽制などが重要でかつ必要との見解のもと、以下の事柄について継続して実施してきております。

経営執行の意思決定に関しては、現在7名の取締役によって構成される月一回の取締役会によって経営に関わる重要な業務報告及び重要事項とその他戦略的意思決定について付議しております。そうした中、本年度より執行役員制度を本格的に導入、6名の執行役員を選任しましたことにより、取締役会の監督機能と業務執行機能を分離させることで、経営監視の一層の強化を図って参ります。

また、より良い経営と企業体質を高め、法令遵守(コンプライアンス)を促すことを目的として運用されるべく重要な概念であります「内部統制システム」の強化に向けて、統制環境・統制活動・リスクの評価・情報の伝達・監視活動に努めております。

経営の監視に関しては、当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(うち1名は社外監査役)で監査役会を構成しております。会計監査につきましては、会計監査法人と連携を取って行なっております。業務監査につきましては、著しく不当な場合に発生する可能性がある善管注意義務違反の有無を監視する意味での妥当性監査と、適法性監査を行なっております。常勤監査役は全ての会議に出席し、外部ステークホルダーの代理として信任義務を果たすべく、経営監視に努めております。

現状に満足せず、試行錯誤を繰り返し経営監視と内部統制などコーポレートガバナンス体制のさらなる強化に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当期の概況

##### (1) 当期の業績の概況

当連結会計年度における売上高は、58億75百万円と前年同期比10億83百万円増(22.6%増)となりました。利益においては、経常利益が6億54百万円と前期同期比1億53百万円増(30.7%増)となり当期純利益も3億28百万円と前期比45百万円増(16.2%増)となりました。

当期においては、銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド両ブランドの売上が順調に伸長すると同時に、前期にオープンした銀座ダイヤモンドシライシ千葉店・大宮店・富山店及び今期にオープンしたエクセルコダイヤモンド大阪店・札幌店、銀座ダイヤモンドシライシ浜松店・東武百貨店池袋店・高松店・高崎店・熊本店・仙台店の売上が順調に推移しております。また主に銀座本店で実施中の新規事業も売上に寄与できる状態まで成長してきました。

経費面においては、広告宣伝費、販売促進費の増強が図られ、当期は従来の雑誌媒体の増加に加え、新聞紙上への広告にも積極的に取り組みました。利益が減少している要因は出店戦略の強化であります。これにより販売費及び一般管理費が急増(35.8%増)。当期は12店の新規出店をしており、当期利益を圧迫した分、来期に収益効果が期待できると考えております。それ以外の要因としては退職給付引当金の繰入れを実施したことあります。

##### (2) 当連結会計年度のキャッシュフロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、新規出店による支出等もありましたが、売上貢献により前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、当連結会計年度末には450百万円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュフローは次のとおりであります。

##### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は39百万円(前連結会計年度は405百万円の資金の増加)となりました。これは主に、営業収入は増加したものの、新規出店(12店舗)に伴い在庫が増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、839百万円(前連結会計年度は115百万円の資金の減少)となりました。これは主に、新規店舗により総額769百万円(敷金保証金を含む)の設備投資を実施したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、1,014百万円(前連結会計年度は205百万円の資金の減少)となりました。これは主に、新規出店の設備資金を、銀行借入によって調達したことによるものであります。

## 2. 次期の見通し

来期も全社一丸となって増収増益を達成できるよう展開していきます。

新規出店におきましては、売上面と経費面から理想的な店舗分布を実現するために、効率的な地域圏内に新店を出店していきます。現状では、路面で新潟・神戸・新宿・京都・水戸・福岡の各都市を最有力出店地に考えております。

関連新規事業におきましては、現状の広告宣伝費・販売促進費での売上増を基本理念にしております。前期から引き続き、引出物やブライダルジュエリーの顧客数増を視野に入れ、ブライダルプロデュース事業(結婚式・衣装・花・エステ等)を推進しております。また、新規顧客の獲得だけでなく、既存顧客へのサービスや販売も新規事業の基本概念として考えており、顧客を「確実な顧客」とする囲い込みを継続実施していく方針です。

又、来期は海外出店計画を具体的に進める予定であり、東京と肩を並べる人口を誇る中国最先端の都市「上海」への第1号店出店を目標としております。目的としては、上海という魅力的な市場への参入と外貨獲得によるリスクの分散化であります。長期的には、中国株式市場への参入による資本力強化や中国国内でのブライダルジュエリーをはじめとしたダイヤモンド市場の活性化、さらには高品質のエンゲージリングを中国に根付かせるという文化的貢献を行ないたいと考えており、日本のビジネスモデルをもとに低リスクでの進出を狙っております。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1.現金及び預金	450,791		318,235		132,555
2.売掛金	246,311		182,468		63,842
3.たな卸資産	2,051,185		1,598,731		452,454
4.繰延税金資産	28,786		22,903		5,882
5.買建通貨オプション			14,293		14,293
6.前払費用	48,047				48,047
7.繰延ヘッジ損失	29,024				29,024
8.短期貸付金	268,631				268,631
9.その他			40,788		40,788
10.貸倒引当金			273		273
流動資産合計	3,122,778	65.4	2,177,149	69.9	945,629
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物附属設備	446,661		181,928		264,733
(2)車輜運搬具	481		706		225
(3)工具器具備品	266,545		172,738		93,807
有形固定資産合計	713,688	14.9	355,372	11.4	358,315
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	27,151		40,887		13,736
(2)電話加入権	4,460		4,460		
無形固定資産合計	31,611	0.7	45,347	1.4	13,736
3.投資その他の資産					
(1)破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,718		10,718		
(2)長期前払費用	116,537		12,575		103,962
(3)出資金	690		500		190
(4)繰延税金資産	14,593		2,170		12,423
(5)敷金保証金	638,327		505,806		132,521
(6)買建通貨オプション			17,676		17,676
(7)繰延ヘッジ損失	140,138				140,138
(8)貸倒引当金	10,718		10,718		
投資その他の資産合計	910,287	19.0	538,728	17.3	371,559
固定資産合計	1,655,587	34.6	939,448	30.1	716,138
資産合計	4,778,365	100.0	3,116,597	100.0	1,661,767

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
.流動負債					
1.買掛金	121,297		82,965		38,331
2.短期借入金	1,606,300		578,300		1,028,000
3.未払金及び未払費用	291,640		190,363		101,277
4.未払法人税等	196,527		124,700		71,827
5.前受金	107,016		145,449		38,433
6.売建通貨オプション			394		394
7.デリバティブ債務	12,875				12,875
8.その他	4,834		32,884		28,050
流動負債合計	2,340,491	49.0	1,155,058	37.1	1,185,433
.固定負債					
1.退職給付引当金	30,675				30,675
2.売建通貨オプション			41,666		41,666
3.デリバティブ債務	180,029				180,029
固定負債合計	210,704	4.4	41,666	1.3	169,037
負債合計	2,551,195	53.4	1,196,724	38.4	1,354,471
(資本の部)					
.資本金					
資本金	527,743	11.0	515,100	16.5	12,643
.資本剰余金					
資本剰余金	286,643	6.0	274,000	8.8	12,643
.利益剰余金					
利益剰余金	1,411,916	29.6	1,130,007	36.3	281,909
.為替換算調整勘定					
為替換算調整勘定	867	0.0	765	0.0	101
資本合計	2,227,169	46.6	1,919,873	61.6	307,296
負債及び資本合計	4,778,365	100.0	3,116,597	100.0	1,661,767



連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
.売 上 高	5,875,835	100.0	4,792,255	100.0	1,083,580
.売 上 原 価	1,908,280	32.5	1,837,968	38.4	70,311
.売 上 総 利 益	3,967,555	67.5	2,954,287	61.6	1,013,268
.販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,309,797	56.3	2,436,854	50.8	872,942
.営 業 利 益	657,758	11.2	517,432	10.8	140,325
.営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	937		22		914
2.受 取 手 数 料	2,320				2,320
3.為 替 差 益	2,130				2,130
3.そ の 他	1,508		797		711
.営 業 外 収 益 合 計	6,897	0.1	819	0.0	6,077
.営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	10,609		8,426		2,183
2.為 替 差 損			9,504		9,504
3.そ の 他	3				3
.営 業 外 費 用 合 計	10,613	0.2	17,930	0.4	7,317
.経 常 利 益	654,042	11.1	500,321	10.4	153,720
.特 別 利 益					
1.貸 倒 引 当 金 戻 入 益	273		249		24
.特 別 利 益 合 計	273	0.0	249	0.0	24
.特 別 損 失					
1.固 定 資 産 除 却 損			396		396
2.過 年 度 退 職 給 付 費 用	20,970				20,970
.特 別 損 失 合 計	20,970	0.4	396	0.0	20,573
.税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	633,345	10.8	500,173	10.4	133,171
.法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	322,842	5.5	221,010	4.6	101,831
.法 人 税 等 調 整 額	18,305	0.3	3,793	0.1	14,512
.当 期 純 利 益	328,809	5.6	282,956	5.9	45,852

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 至平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 至平成 15 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
・ 資本剰余金期首残高	274,000	274,000
・ 資本剰余金増加高		
1. 新株予約権の行使による増加	12,643	
・ 資本剰余金期末残高	286,643	274,000
(利益剰余金の部)		
・ 利益剰余金期首残高	1,130,007	891,650
・ 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	328,809	282,956
・ 利益剰余金減少高	46,900	44,600
1. 配 当 金	38,600	38,600
2. 役 員 賞 与	8,300	6,000
・ 利益剰余金期末残高	1,411,916	1,130,007

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項目	期別	当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕
		金額	金額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入		5,956,909	4,783,898
商品の仕入支出		2,404,391	1,887,901
人件費支出		868,829	675,938
その他の営業支出		2,457,443	1,542,419
小計		226,244	677,637
利息の受取額		6	17
利息の支払額		11,384	8,369
その他収入		527	1,154
法人税等の支払額		255,295	264,489
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,901	405,950
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		422,649	106,078
無形固定資産の取得による支出		2,399	3,426
敷金保証金等の取得による支出		346,691	20,039
敷金保証金等の解約による収入		203,322	16,881
その他投資による支出		271,068	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		839,487	115,162
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		2,600,000	1,094,000
短期借入金の返済による支出		1,572,000	1,075,700
長期借入金の返済による支出		-	185,000
株式発行による収入		25,286	-
配当金の支払額		38,499	38,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,014,787	205,268
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,841	295
. 現金及び現金同等物の増加額		132,555	85,225
. 現金及び現金同等物の期首残高		318,235	233,010
. 現金及び現金同等物の期末残高		450,791	318,235

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

在外連結子会社 Israel Shiraishi.Ltd.

当社の子会社は、上記 Israel Shiraishi.Ltd. 1社であります。

### 2. 持分法の範囲に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である Israel Shiraishi.Ltd. は 12月31日 が決算日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石

個別法による原価法

枠・地金・その他商品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

デリバティブ

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

#### (3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (会計処理方法の変更)

従業員の退職給付については、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上する方法に変更いたしました。この変更は、最近における従業員の退職状況、勤続年数等から過去勤務費用の金額的重要性が増加することに鑑み、合理的な費用配分により期間損益計算の適正化、財務体質の健全化を図るために行なったものであります。

この変更により、当連結会計年度における発生額 9,705 千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 20,970 千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は 9,705 千円、税金等調整前当期純利益は 30,675 千円減少しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

##### ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行なっております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### (会計処理方法の変更)

デリバティブ取引については、従来時価評価により生じる評価差額を期間損益として処理しておりましたが、ヘッジ会計の要件が満たされる取引については当連結会計年度よりヘッジ会計（繰延ヘッジ処理）を適用することに変更いたしました。この変更は当連結会計年度にヘッジ取引に関する管理規程の整備を行ったことを契機に、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 169,162 千円増加し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生した期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資によっております。

9. 表示方法の変更

従来、資産と負債に両建て計上しておりましたデリバティブ資産及び負債は、同一取引に伴うものであり、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より資産と負債を相殺し「デリバティブ債務」として表示しております。なお、当期の計上額は次のとおりです。

買建通貨オプション（流動資産）	9,406	千円
売建通貨オプション（流動負債）	<u>22,282</u>	
差引：デリバティブ債務（流動負債）	<u>12,875</u>	

買建通貨オプション（固定資産）	22,371	千円
売建通貨オプション（固定負債）	<u>202,400</u>	
差引：デリバティブ債務（固定負債）	<u>180,029</u>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 357,558 千円	有形固定資産の減価償却累計額 265,078 千円
当社の発行済株式総数は、普通株式 7,767,000 株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式 7,720,000 株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 { 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 }	前連結会計年度 { 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 }																		
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。																		
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,148,382 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>705,572</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>432,970</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>92,718</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,705</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,148,382 千円	給与手当	705,572	地代家賃	432,970	減価償却費	92,718	退職給付費用	9,705	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>846,372 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>543,511</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>342,009</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,492</td></tr> </table>	広告宣伝費	846,372 千円	給与手当	543,511	地代家賃	342,009	減価償却費	57,492
広告宣伝費	1,148,382 千円																		
給与手当	705,572																		
地代家賃	432,970																		
減価償却費	92,718																		
退職給付費用	9,705																		
広告宣伝費	846,372 千円																		
給与手当	543,511																		
地代家賃	342,009																		
減価償却費	57,492																		
	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																		
	<table> <tr><td>工具器具備品</td><td>396 千円</td></tr> </table>	工具器具備品	396 千円																
工具器具備品	396 千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 { 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 }	前連結会計年度 { 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 }
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 450,791 千円	現金及び預金勘定 318,235 千円
現金及び現金同等物 450,791	現金及び現金同等物 318,235





## (税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,373 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;"><u>3,413 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">28,786 千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,170 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>12,423 千円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">14,593</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.8%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等</td> <td style="text-align: right;">48.1%</td> </tr> </table> <p>3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は流動区分については 42.1%、固定区分については 40.5%、当連結会計年度は 40.5% であります。なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	未払事業税	25,373 千円	たな卸資産未実現利益の消去	<u>3,413 千円</u>	計	28,786 千円	貸倒引当金	2,170 千円	退職給付引当金	<u>12,423 千円</u>		14,593	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等	1.6%	留保金課税	2.4%	住民税均等割等	1.2%	その他	<u>0.8%</u>	税効果会計適用後の法人税率等	48.1%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,707 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;"><u>4,196 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">22,903 千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,170 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の 5/100 以下であるため、連結財務諸表規則 15 条の 5 第 3 項の規定により記載を省略しております。</p> <p>3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度 42.1%、当連結会計年度は流動区分については 42.1%、固定区分については 40.5% であります。なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	未払事業税	18,707 千円	たな卸資産未実現利益の消去	<u>4,196 千円</u>	計	22,903 千円	貸倒引当金	2,170 千円
未払事業税	25,373 千円																																		
たな卸資産未実現利益の消去	<u>3,413 千円</u>																																		
計	28,786 千円																																		
貸倒引当金	2,170 千円																																		
退職給付引当金	<u>12,423 千円</u>																																		
	14,593																																		
法定実効税率	42.1%																																		
(調整)																																			
交際費等	1.6%																																		
留保金課税	2.4%																																		
住民税均等割等	1.2%																																		
その他	<u>0.8%</u>																																		
税効果会計適用後の法人税率等	48.1%																																		
未払事業税	18,707 千円																																		
たな卸資産未実現利益の消去	<u>4,196 千円</u>																																		
計	22,903 千円																																		
貸倒引当金	2,170 千円																																		

## (セグメント情報)

当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至 16 年 3 月 31 日現在)及び

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至 15 年 3 月 31 日現在)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

プライダル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約、通貨オプションであります。

#### (2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

#### (4)取引に係るリスクの内容

為替予約、通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### (5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

#### (6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	118,045	-	120,413	2,368
	通貨オプション取引 買建 米ドル (オプション料)	37,618 (0)	21,882 (0)	31,970	5,647
	通貨オプション取引 売建 米ドル (オプション料)	37,618 (0)	37,196 (0)	42,060	4,442

#### (注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場及び取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務 30,675千円

(2) 退職給付引当金 30,675千円

(注)当社グループは退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

退職給付費用

(1) 勤務費用 9,705千円

(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 20,970千円

(注)会計処理基準変更時差異は発生時に特別損失として一括処理しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当該事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1.親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ギャラリー白石	東京都中央区	15,000	美術品の仕入販売	直接 0.92% 間接 0.00%	兼任3名 代表取締役 白石哲也 代表取締役 白石勝代 取締役 白石幸栄	美術品の賃借等	美術品の賃借 美術品の仕入 美術品の購入	5,471 4,492 17,784		

(注)株式会社ギャラリー白石との取引は適正な価格による取引であり、平成15年3月31日現在全ての取引を解消しております。

2.役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	当社非常勤取締役 エクセルコ N.V.副社長	-	-	-	エクセルコ N.V.からの ダイヤモンド 仕入(注)	843,497	買掛金	-
	リオール・クンスラー	ベルギー	当社非常勤取締役 エクセルコ N.V.副社長	-	-	-				

(注)ジャン・ポール・トルコウスキー及びリオール・クンスラーが第三者(エクセルコN.V.)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)スピードグループ	東京都中央区	450,000	プライダル事業	-	-	-	金銭の貸付	500,000	短期貸付金	265,231
				投資インキュベーション事業				貸付金の回収	234,769		
								受取利息	924	その他流動資産	
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	-	当社非常勤取締役 エクセルコN.V.副社長	-	-	-	エクセルコN.V.からのダイヤモンド仕入	1,001,604	買掛金	16,955
	リオール・クンスラー	ベルギー		当社非常勤取締役 エクセルコN.V.副社長				保証金の差入	200,000	差入保証金	-
								保証金の返戻	200,000		

(注)

1. 同社は、当社役員の近親者が代表を務めておりました。同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、平成16年4月30日にすべて返済されております。  
なお、同社への貸付にあたり、同社の営業用資産の一部、(株)スピードグループの金庫株及び白石伸生が間接所有する同社株式を担保として受け入れています。また、その他に第三者の保証として一社と一名受けております。
2. ジャン・ポール・トルコウスキー及びリオール・クンスラーが第三者（エクセルコN.V.）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
3. パリコレクション出展商品を賃借するための保証金であり、賃借料は支払っておりません。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	286 円 75 銭	1株当たり純資産額	247 円 61 銭
1株当たり当期純利益	41 円 37 銭	1株当たり当期純利益	35 円 58 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。  1株当たり純資産額 216 円 86 銭 1株当たり当期純利益 25 円 61 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	当連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
	1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)		328,809	282,956
普通株主に帰属しない金額 (千円)		9,000	8,300
(うち利益処分による役員賞与金)		(9,000)	(8,300)
普通株式に係る当期純利益 (千円)		319,809	274,656
期中平均株式数 (千株)		7,730	7,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			新株予約権1種類(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
平成 16 年 2 月 18 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成 16 年 5 月 20 日付けをもって普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割します。 (1)分割により増加する株式数 普通株式 7,767,000 株 (2)分割方法 平成 16 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成 16 年 4 月 1 日	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### ブランド別売上高

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕		前連結会計年度 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 〕	
	売上高	比率	売上高	比率
ダイヤモンドシライシ	4,231,951	72.0%	3,369,010	70.3%
エ ク セ ル コ	1,552,500	26.4%	1,335,393	27.9%
そ の 他	91,384	1.6%	87,852	1.8%
合 計	5,875,835	100.0%	4,792,255	100.0%